

市議会だより なかま

No.154

Shigikaidayori NAKAMA

2015.5.25

<http://www.city.nakama.lg.jp>



■ 議会日誌	2
■ 行政視察報告	2
■ 3月定例会で議決された議案	3
■ 一般質問	4
■ 委員会報告	6
	8

2015
2月

- 2.2 議会運営委員会／編集委員会
- 2.3 中間市行橋市競艇組合議会本会議（行橋市）
- 2.3～4 遠賀中間地域広域行政事務組合議会 議会運営委員会行政視察（沖縄県沖縄市）
- 2.9～10 中間市行橋市競艇組合議会行政視察（佐賀県唐津市）
- 2.17～26 遠賀中間地域広域行政事務組合議会2月定例会
- 2.19 全員協議会
- 2.26 代表者会議／議会運営委員会

2015
3月

- 3.3～3.25 平成27年3月中間市議会定例会
- 3.3 本会議
- 3.5 本会議
- 3.9 総合政策委員会／市民厚生委員会
- 3.10 産業消防委員会
- 3.11 総合政策委員会／市民厚生委員会
産業消防委員会
- 3.13 本会議
- 3.16 総合政策委員会
- 3.17 市民厚生委員会
- 3.18 産業消防委員会
- 3.20 総合政策委員会／市民厚生委員会／産業消防委員会
- 3.25 本会議



全員協議会

2015
4月

- 4.27 職員不祥事再発防止のための検討会

委員会 行政視察報告

｜ 議会運営委員会 ｜
委員長 小林 信一
(平成27年1月29日)

《鹿児島県霧島市》 議会運営と議会改革について

霧島市では、機器の老朽化に伴うAVシステム改修の際にタブレット端末を導入しています。議案への賛成・反対をタブレットで投票することにより、議員ごとの賛否が議場内のモニターに表示できることから、傍聴される市民に議会の様子が分かりやすい仕組みとなっています。

また、議会基本条例を制定し、「議員と語りかい」と称した議会報告会の開催、議員で構成する広報広聴委員会で議会だよりを作成するなど、先進的な取組みを実施しています。

市民への情報発信の仕方など、今後の中間市議会の運営においても大いに参考となりました。

3月定例会で議決された議案

市長提出議案		
議案番号	件名	議決結果
承認第1号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(損害賠償の額を定め、和解することについて)	承認
承認第2号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(権利の放棄の変更について)	承認
第1号議案	平成26年度中間市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
第2号議案	平成26年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算(第4号)	原案可決
第3号議案	平成26年度中間市住宅新築資金等特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第4号議案	平成26年度中間市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第5号議案	平成26年度中間市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第6号議案	平成26年度中間市病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決
第7号議案	中間市行政手続条例の一部を改正する条例	原案可決
第8号議案	中間市一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第9号議案	中間市市立保育所設置条例の一部を改正する条例	原案可決
第10号議案	中間市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
第11号議案	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決
第12号議案	介護保険法施行規則等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決
第13号議案	中間市教育長の勤務時間、休暇等及び職務専念義務の特例に関する条例	原案可決
第14号議案	中間市屋外広告物条例	原案可決
第15号議案	中間市道路線の認定について	原案可決
第16号議案	中間市道路線の変更について	原案可決
第17号議案	第三セクター等改革推進債の起債に係る許可申請の変更について	原案可決
第18号議案	福岡県市町村職員退職手当組合規約の変更について	原案可決
第19号議案	平成27年度中間市一般会計予算	原案可決
第20号議案	平成27年度中間市特別会計国民健康保険事業予算	原案可決
第21号議案	平成27年度中間市住宅新築資金等特別会計予算	原案可決
第22号議案	平成27年度中間市地域下水道事業特別会計予算	原案可決
第23号議案	平成27年度中間市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
第24号議案	平成27年度中間市公共用地先行取得特別会計予算	原案可決
第25号議案	平成27年度中間市介護保険事業特別会計予算	原案可決
第26号議案	平成27年度中間市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
第27号議案	平成27年度中間市水道事業会計予算	原案可決
第28号議案	平成27年度中間市病院事業会計予算	原案可決
議員提出議案		
議案番号	件名	議決結果
意見書案第1号	ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書	原案可決
意見書案第2号	ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書	原案可決
意見書案第3号	辺野古新基地建設の中止を求める意見書	原案否決
意見書案第4号	生産者米価暴落に対する緊急対策を求める意見書	原案可決
意見書案第5号	団体の自衛権に対する閣議決定を撤回し、閣議決定にもとづく法整備等を行わないことを求める意見書	原案否決

佐々木晴一議員
(明政クラブ)

認知症対策について

認知症患者の全国の推計人口は、27年現在、345万人と
言われています。

本市の認知症患者の推計値は。

介護保険課長 昨年の1月1日現在で1200人です。

議員 本市の成年後見センターの形態は。

保健福祉部長 4月をめぐに、社会福祉協議会で設立するよう準備を進めています。

主な業務としては、成年後見制度利用に係る業務と、市民後見人の養成講座の実施などです。

議員 市の支援体制、補助金などはあるのか。

市長 これから本当に必要な事業だと思っ
ているので、できる
限りの対応はしたい
と考えています。

中間市観光協会の創設
について

本年5月過ぎには、遠賀川水源地ポンプ室の世界遺産登録がなるかが決定します。



市庁舎の看板

観光事業を民間の立場から支援する組織として、本市独自の観光協会をつくるべきでは。

市長 世界遺産のみならず本市には様々な観光資源があるので、大いにアピールしたいと考えています。その中核となる観光協会の設立に向け、鋭意努力していきます。

平成27年度予算における
主要事業について

プレミアム付商品券のプレミア率が今回は20%に拡大されるということだが、全体的に恩恵を行き渡らせるための販売方法を考えているか。

市長 2万5千冊に増刷するほか、2歳までの子どもや3人以上の子どものいる家庭、高齢者に対しても商品券を配布するなどできるだけ多くの人

が利用できるようにします。

議員 今回の予算に計上されている地域少子化対策強化事業1千万円について、12月議会でも560万円の補正予算を組んでいるが、具体的にどのように使われているのか。

総合政策部長 これは国の交付金を活用した事業で、結婚を社会全体で応援するよ
うなシステムづくり
を行っています。

田口澄雄議員
(日本共産党)

平成の合併について

16年12月議会で北九州市との合併が否決され、引き続き単独でやっていくことを選択してから10年が経過しました。
北九州市との合併に対する現時点での考えは。



北九州市との行政区

市長 合併は両市の気持ちで醸成しないと成るものではなく、お互いの議会も含め、そのような流れは現在感じていません。

平成の大合併も収束し、次に合併の話

が起きるのは道州制が動き出したときと
考えているので、今
の段階では元気な中
間市を維持しながら、
そのときに備えてい
きたいと考えていま
す。

議員 合併した場合の
地方交付税は、本市
が独自に受けていた
分がほとんど減らさ
れてしまうのではな
いか。

財政課長 合併前の交
付税を保障する合併
算定替は、最終的に
は一本算定となり交
付税が減額される制
度であることは間違
いありませんが、ど
れだけ減るのかは、
交付税には様々な算
定要素があるので答
えることはできませ
ん。

「地方創生」について

昨年5月4日、日
本創生会議の「スト
ップ少子化・地方元
気戦略」が発表され、
2040年までに本

市をはじめ半数の自
治体が消滅可能性あ
りと指摘されました。
若者の定住と結婚
の増加、これを支援
する環境の整備につ
いて本市の対応は。

総合政策部長 子育て
支援の様々な事業に
加え、国の交付金を
活用して結婚応援プ
ロジェクト事業に取
り組んでいます。

また、新年度から
空き家バンクを活用
した中古住宅の購入
助成事業、リフォーム
助成事業を創設し、
市外からの人口流入
を図っていきます。

議員 地方消費税交
付金が増やされたが、
それ以上に地方交付
税が減らされている。
本当の意味で地方創
生というなら、地方
に財源を回すことが
必要であり、国に対
しそういう要求をし
ていく必要があるの
では。

市長 機会があれば要
求していきます。

青木孝子議員
(日本共産党)

平和施策について

議員 本市は非核平和都市宣言を決議し今年で32周年になります。が、どのような平和事業、平和教育を実施してきたか。

学校教育課長 8月6

日の小中学校の卒業の日、のときに平和授業を行っており、小学校6年生は長崎への修学旅行で、原爆資料館や原爆落下中心地跡地、平和記念像の見学などを行っています。

議員 原爆写真パネル

展や平和ポスター展などを市民の身近な集会所や交流センターで実施しては。

市長 平和に対する啓

発は積極的に取り組んでいきたいと考えています。

議員 核兵器禁止条約

の早期実現を求める署名活動を促進しては。

市長 効果的な方法を

検討しながら、実施していきたいと考えています。

議員 平和施策の推進

に関する条例を制定しては。

市長 市民憲章に「平

和なまちをつくり出す」とうたっているので、それに沿った施策は行われていくものと考えています。

学童保育所について

国の基準では、学童クラブの集団の規模は、概ね40人程度が望ましいとされました。40人以上の規模の学童保育所について、適正規模40人以下にすべきでは。

市長 当市の学童保育

所は、国の基準からすれば50人、60人預かってよい規模になっていきます。

議員 中間市では、障

がい児を受けている学童保育所では専門知識を有する指導員を配置しているか。

子ども未来課長 現在

は、専門的知識を有する指導員を配置している学童保育所はありません。

議員 指導員の追加措

置をすべきではないか。

市長 現場等の声を聞

きながら対応していきたいと考えています。

議員 経済的な困難を

抱えた家庭に対する学童保育料の減免措置はあるのか。

子ども未来課長 毎月

の利用料は、児童のおやつ代や教材費等の実費なので、減免は考えていません。



東学童保育所

宮下寛議員
(日本共産党)

歩行困難な高齢者の移動確保について

障がい者にはタクシー券という形で援助がありますが、要支援1、2、要介護1の認定を受けている低所得者へも何らかの対策が必要では。

市長 財源の関係や、

乗り合いタクシーの実施も含め、現在のところそういう方々に対するタクシー券の発行は考えていません。

議員 低所得者への市

の積極的な対応が求められているのでは。

市長 介護保険制度な

どを利用しながら対応してもらいたいと考えています。

住宅リフォーム助成制度について

空き家バンクに登録された中古住宅の購入、リフォーム助成予算が775万円計上されています。

このように若年世代に限定された対象では市の活性化を図るには不十分のため、対象を広げた住宅リフォーム助成制度を

創設しては。

市長 一般家庭の方は、

プレミアム付商品券を利用してリフォーム代に充ててもらいたいと考えています。

議員 直方市の例では、

市の補助金額1097万円に対し、1億3千万円の工事が発生しています。このように、住宅リフォーム助成制度は自治体に経済効果をもたらさし、地域の活性化に大きな影響をもたらしていくと言えるのでは。

市長 当市のプレミア

ム付商品券は、市内のほとんどの業者が登録しているため全市的に使える商品券で、改修工事にも使えます。

また、一戸建て住宅に対する耐震化助成事業や住みよか事業などを十分利用してもらえば、新しい制度を作らなくても十分経済効果が出る

と考えています。

市長 現在そこまでのことは考えていません。南校区であれば乗り合いタクシーなどを十分活用していただければと考えています。



委員会報告

3月定例会で各常任委員長が報告した審査内容の一部を掲載します。

総合政策委員会

〔平成27年度予算〕

一般会計

一般会計全体の予算総額は、前年度と比較して0.8%増の歳入歳出それぞれ173億5510万円で、22年度から6年連続の増額予算となっています。

歳入では、26年4月から消費税引き上げの影響の通年化により、地方消費税交付金は前年度と比べ2億3250万円増額の6億8250万円が見込まれる一方で、地方交付税及び臨時財政対策債は合わせて2億4950万円減額の58億7960万円となっています。

国・県支出金としては、市庁舎耐震工事、空き家再生事業、観光振興事業に係る社会資本整備総合交付金2680万円、社会保障・税番号制度システム整備に係る国庫補助金4860万円、地域少子化対策に係る県補助金1千万円、世界遺

産登録推進に係る県補助金1300万円が計上されています。

市債では、小中学校空調設備整備事業のための財源として教育債3億3310万円、観光振興事業のため商工債1590万円が計上されています。



市庁舎本館

歳出では、総務費で防災拠点でもある市庁舎本館の耐震補強工事の実施設計に1100万円、本年度設立予定の中間北・底井野小学校区まちづくり協議会の拠点整備及び運営支援に1560万円が計上されています。

また、老朽化の進む公共施設の管理計画策定に420万円、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行う地域少子化対策事業に1千万円、社会保障・税番号制度システム整備費に3780万円が計上されています。

さらに、10月から運行開始予定の中間南校区コミュニティバスに540万円、中古住宅の購入・リフォームや引越し費用に対する補助に770万円が計上されています。

教育費では、小中学校の各教室にエアコンを設置するための経費として3億310万円、35人学級を小学4年生まで拡大することに伴い、教員を配置するための経費として1560万円が計上されています。

討論において委員から「人事評価制度、学校給食の民間委託、社会保障・税番号制度、公共施設の民間委託等に反対であることや、国が指定したような内容で実施する紐付きの補助事業に頼るのではなく、市独自の発想で使うような予算の組み方とすべきであるため反対する」との意見がありました。賛成多数で可決しました。

市民厚生委員会

〔平成27年度予算〕

一般会計

市民部の歳出では、総務費のうち、諸費として納め過ぎの過年度分市税を還付する市税過年度還付金1800万円、賦課徴収費として固定資産税課税システム修正委託料260万円、状況類似地区見直し業務委託料200万円、戸籍住民基本台帳費として戸籍記載システムデータ入力委託料740万円が計上されています。

市民部の歳入では、歳入予算の根幹である市税収入が、昨年度と比較して、750万円減額の39億1100万円となっています。

保健福祉部の歳出では、社会福祉費の社会福祉総務費として、臨時福祉給付金7070万円、生活困窮者自立支援法に基づき、自立支援、家計相談、就労準備支援等を実施する市民生活相談センターを設立、運営する経費2100万円、障害者福祉費として、障害者自立支援医療費及び生活介護サービス介護給付費、就労継続支援B型訓練等給付費な

どの扶助費9億1300万円、老人福祉費として、後期高齢者医療療養給付費負担金6億4410万円、乳幼児・児童医療費として、入院について中学校3年生まで拡大している公費負担事業に1億1720万円、重度障害者医療費に1億4500万円、ひとり親家庭医療費に4620万円が計上されています。

児童福祉費では、学童保育委託料2690万円、延長保育事業費補助金2860万円、児童手当等の扶助費16億1820万円が計上されています。

生活保護費では、扶助費として24億7260万円が計上されています。

保健福祉部の歳入では、国庫負担金31億2380万円、県負担金7億3200万円、となっています。

討論において委員から、「生活扶助費の基準額が引き下げられているが、生活保護受給者だけではなく、住民税の非課税範囲が変わることなどで、介護保険料や保育料、最低賃金にも影響を及ぼすことなどから反対する。」という意見がありました。賛成多数で可決しました。

特別会計国民健康保険事業

歳出では、保険給付費40億5170万円、後期高齢者支援金等6億8390万円、介護納付金2億7120万円、共同事業拠出金15億6680万円が計上されています。

歳入では、国民健康保険税9億5370万円、国庫支出金14億8290万円、療養給付費交付金3億1800万円、前期高齢者交付金16億9840万円、県支出金3億1200万円、共同事業交付金14億3450万円、繰入金4億1110万円、諸収入1億8900万円が計上されています。

予算の総額は歳入歳出それぞれ67億2057万円となつています。

討論において委員から、「国保税は非常に高いとの声が大きい中で、約7千万円引き上げられており、年金が減り、消費税、物価が上がらる中で生活を苦しめていく。滞納世帯も多く、資格証明書や短期保険証が出されている状況で、受診抑制により市民の命と健康が脅かされることへの危惧があるので反対する」との意見がありました。賛成多数で可決しました。

介護保険事業特別会計

保険事業勘定の歳出では、介護サービス利用に伴う保険給付費44億6670万円、高齢者の地域での生活を総合的に支援する地域支援事業費1億570万円、総務費1億3千万円が計上されています。

歳入では、65歳以上の第1号被保険者の介護保険料9億7810万円、国庫支出金10億5810万円、支払基金交付金12億5860万円、県支出金6億6940万円、繰入金7億3060万円が計上されています。

保険事業勘定では、歳入歳出それぞれ47億342万円が計上されています。

サービス事業勘定では、歳入歳出それぞれ4357万円となつています。

討論において委員から、「介護保険料基準額が全体で2億240万円の引上げとなっていることや、介護報酬の引き下げや特別養護老人ホームの入所基準が厳しく

なるなど、事業所や利用者にとつて窮屈な制度になっていることから反対する」との意見がありました。賛成多数で可決しました。

病院事業会計

収益的収支の収入では、病院事業収益21億7240万円が計上されています。収益の内訳は、入院収益7億9330万円、外来収益11億1320万円となっています。

支出では、病院事業費用21億7130万円が計上されています。

資本的収支では、資本的収入1億20万円に対し資本的支出1億3690万円。資本的支出に対する収入不足額は、損益勘定留保資金で全額が補填されます。全員賛成で可決しました。

人事紹介

《敬称略》

福岡県中間市外二ヶ町
山田川水利組合議会議員

上底井野 是松 勝
中底井野 大八木 力
砂山 藤本 利彦
下大隈 石井 孝康

市議会会議録は閲覧ができます。

市議会だよりは、本会議の質問や答弁を要約して掲載していますので、詳しい内容は、会議録をご覧ください。会議録は、議会事務局や情報公開コーナー、市民図書館で閲覧することができます。また、中間市のホームページにも会議録を掲載しています。



市議会会議録

議会の生中継を公共施設で行っています。

議会が中継される施設

ハピネスなかま、中央公民館、なかまハーモニーホール、地域交流センター、市立病院
※議会開催日が休館の施設では、中継は行っていません。
※市立病院での視聴は、病院利用者以外の方はご遠慮ください。



議会の生中継

次の定例会は、6月16日(火)から開催します。

議員の一般質問は6月18日(木)午前10時から行います。
本会議及び委員会の日程は決まり次第、中間市のホームページに掲載します。

問合せ先：議会事務局 ☎246-6220 <http://www.city.nakama.lg.jp>



次の定例会

産業消防委員会

〔平成27年度予算〕

一般会計

歳入では、御座ノ瀬・中ノ谷線バイパス事業などに伴う社会資本整備総合交付金1億6250万円、市営住宅の使用料8410万円、市有地公売による土地売却収入8350万円が計上されています。

歳出では、総務費で交通安全施設整備工事費1千万円が計上されています。

衛生費では、火葬施設、し尿処理施設、じん芥処理施設などの広域組合負担金6億8180万円、資源回収団体奨励金1千万円が計上されています。

労働費では、中間市独自の緊急雇用対策事業に360万円が計上されています。

農林水産業費では、農村環境整備事業による中底井野寺田水路改良工事及び下大限農業用ポンプ設置工事費に1460万円が計上されています。

商工費では、筑前中間まつり補助金1250万円が計上されています。土木費では、社会資本整

備総合交付金を活用した道路新設改良事業費などに2億6220万円、中鶴地区の公営住宅の建替えについで、民間資本による事業実施の可能性を調査するため

の公営住宅等PFI事業可能性調査業務委託料に450万円が計上されています。

消防費では、扇ヶ浦四丁目地内に耐震性貯水槽を整備する費用に900万円、消防団第5分団格納庫改修工事費240万円が計上されています。

討論において委員から、「御座ノ瀬・中ノ谷線バイパス事業に約1億2千万円の予算が計上されているが、中小企業では一向に景気が上向かない中で、中間市を本場に住みやすい街にするためには、社会保障や医療や福祉の予算を厚くするべきである」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

上されています。

歳出では、受益者負担金一括納付の報償費890万円、流域下水道処理負担金3億510万円、長津一丁目地区ほか22地区の管渠築造工事費8億500万円、土手ノ内幹線ほか6地区の実施設計業務委託料1億5千万円、ガス管及び水道管移設補償費1億3400万円、下水道事業債に係わる元金及び利子償還金7億3930万円が計上されています。

予算の総額は歳入歳出それぞれ22億9290万円となっています。

26年度末の公共下水道普及率は、地域下水道を含むと81%になる見込みです。

全員賛成で可決しました。

水道事業会計

給水戸数は中間市と遠賀町をあわせて、2万7554戸を予定し、年間総配水量は649万立方メートル、年間有収水量は580万立方メートルと見込まれています。

水道事業収益では、給水収益に9億4660万円、営業外収益として下水道工事に伴う配水管移設工事6件の補償費3780万円、

下水道使用料徴収事務受託費2870万円が計上されています。

水道事業費用では、営業費用として、人件費、浄水薬品費、減価償却費などに9億3160万円が計上されています。

営業外費用では、企業債及び借入金利子や下水道工事に伴う配水管移設工事費1億4870万円が計上されています。

その結果、27年度は消費税を含め2590万円の純利益が見込まれています。

資本的収支では、資本的収入1億4020万円に対し、資本的支出6億3090万円が計上され、収入不足額は、当年度分損益勘定留保資金等により全額補てんが予定されています。

公共下水道事業特別会計

歳入では、公共下水道使用料3億9200万円、下水道受益者負担金5560万円、一般会計からの繰入金6億4780万円、国庫補助金3億7400万円、市債8億1320万円が計

入されています。

歳入では、中間市と遠賀地区と遠賀地区をあわせて24件の配水管布設替工事が予定されています。

討論において委員から、「水道事業で民間委託が続けられているが、同じ仕事で働く人たちに正規職員と非正規職員で区別するような状況をつくるべきではない」という立場から反対する」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

新築・増改築・不動産のことなら

ハヤシへ!

株式会社 **ハヤシ**

本社
〒809-0032
中間市中尾2丁目14-14

TEL (093) **244-3355**

有料広告欄